



足立区議会だより

発行/足立区議会 ☎(3880)5996(直通)
http://www.gikai-adachi.jp No.253

第3回
定例会

再生紙を使用しています



区立西新井中央公園
足立区議会写真部 むかか和子 撮影

区長提出議案

平成23年度足立区一般会計歳入歳出決算を認定

区長提出議案

足立区生活環境の保全に関する条例を可決

「ごみ屋敷」への立ち入り検査、指導・勧告、撤去費用助成等について定めたもの

議員提出議案

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書を可決

会議のあらまし

第3回定例会は、9月21日から10月24日までの34日間で開会しました。
今定例会では、平成23年度足立区一般会計等、4会計決算について、原案のとおり認定しました。
また、その他の区長提出議案22件はすべて原案のとおり可決し、諮問1件については異議のないものと答申しました。
議員提出議案2件については、全会一致で可決しました。
請願・陳情については、採択1件、撤回2件とし、他30件を継続審査としました。
このほか、監査委員の選任に同意しました。

議員(候補者等を含む)が、選挙区内にある者に対し、お歳暮・お年賀等の贈り物をするのは、公職選挙法により、議員資格剥奪の罰則をもって禁止されています。
また、受け取った人も罰せられます。

年賀状(答礼のための自筆によるものを除く)を出すことも禁止されています。
区民の皆様のご協力をよろしく願います。

主な内容

- 区政を問う(各会派代表・一般質問).....2面
- 議決結果.....5面
- 意見の分かれた案件.....5面
- 今定例会で可決した意見書(要目).....6面
- 委員会活動.....6面
- 決算特別委員会を設置.....6面
- 決算特別委員会の討議(要目).....7面
- 平成23年度各会計決算額のグラフ.....8面
- 会議録検索システムをリニューアルしました.....8面

問

代表・一般質問を平成24年9月21日、24日、25日に開会した第3回定例会本会議で行いました。

代表・一般質問
議案の審議に先立ち、各会派を代表する11名の議員が、区政全般について質問を行い、区政執行にあたる区長をはじめ執行機関の考えを尋ねました。
以下、その一部を掲載します。

足立区議会自由民主党

更なる行政改革を断行し安心して暮らせる街づくりを

自由民主党 鹿浜 昭 議員



職員定数のさらなる削減方法は

【問】これまで技能労務系職員の退職不補充等で、職員定数を削減し、区民サービスに必要な財源を生み出してきたが、今後どのような方策で定数を削減し、人件費を圧縮していくのか。
また、区が全国の自治体に呼びかけ発足した「日本公共サービス研究会」で、外部化の対象としている業務は、どのような分野なのか、さらに、検討にあたり、想定している課題は何か。

【政策経営】引き続き、指定管理者制度等の官民協働によるサービス供給の推進等を継続する一方、新たな外部化手法導入を検討し、実現可能なものから実施し、適正化を図っていく。
新たな外部化では、戸籍、税



【危機管理】備蓄場所の確保や配備の仕方、適正な管理方法等の仕組みづくりを含め、前向きに検討していく。

【問】町会や自治会の会館等に災害時の備蓄物資が備わっていれば、いざという時に、心強いというイメージアップにつながり、加入率促進にも大きく役立つと思う。備蓄物資を常設して町会・自治会に防災備蓄物資を常設し、加入率アップを図れること等がある。

【問】区でも超高齢化が進み、平成30年頃には高齢化率が25%になると予測している。今後も増え続ける高齢者が地域で元気に

に住み続けるために、どのような対応を考えているのか。
【福祉】比較的元気な時期から健康づくりに取り組めるよう、公園等を活用した介護予防事業の拡充を図っていく。また、生きがいがつくりを通じて健康増進につながるよう、交流サロン等の自主的な健康づくり活動の支援を強化していく。

【問】千住地域の5大学に通う学生や区内の高校に通う生徒に注意喚起し、脱法ドラッグを購入、使用しないようにする必要があるのである。これら若者に対し、どのような対策を行っているのか。
【衛生】区内大学、高校にパンフレット等を直接持参し、状況を説明するとともに、学生、生徒への注意喚起をお願いした。また、区ホームページ等を通じて、広く周知に努めている。

【問】家庭訪問は、小学校で約半分、中学校で約1/3の実施と聞く。家庭学習をする環境が整っているか等、家庭訪問してみないとわからないことが多くある。重要性を再認識し、実行すべきと考えらるがどうか。
【教長】家庭の学習環境を正確に把握することは、学力格差を解消するためにも重要であると考え。区教委として、校長

【問】家庭訪問を全校で実施せよ
【問】家庭訪問は、小学校で約半分、中学校で約1/3の実施と聞く。家庭学習をする環境が整っているか等、家庭訪問してみないとわからないことが多くある。重要性を再認識し、実行すべきと考えらるがどうか。
【教長】家庭の学習環境を正確に把握することは、学力格差を解消するためにも重要であると考え。区教委として、校長



【問】区は3歳から5歳児の待機児童対策について、幼稚園資

【問】子どもは、夏休み等、長期休業中の預かり保育の実施園の拡大及び内容の充実を図るよう、支援策を検討していく。
また、周知が充分でないことから、今後PRも強化していく。



代表・一般質問

区政を

本会議の録画中継を

区議会ホームページでご覧いただけます

<http://www.gikai-adachi.jp>

平成23年度は、収入申告の偽装等、特に悪質な3件を詐欺事件として警察に告発した。

平成23年度の区民からの通報は8件あり、調査したが、不正は認められなかった。なお、過度の飲酒や生活態度等の苦情が39件あり、適正に指導した。また、制度批判も35件あった。

たばこ税の区財政への貢献度は
【問】区は健康増進法による公共施設の敷地内での禁煙措置を実施しているが、平成23年度たばこ税収額及び一般財源に占める割合はどのくらいか。たばこ税担税者の立場から伺う。

また、これまで区は常に歳入確保に努めると言ってきた。このことは当然たばこ税をより多く確保するに努めたい。

足立区議会公明党

新たな絆の構築で、希望を持って暮らせる足立に!!

公明党 くぼた美幸 議員



足立の「絆」づくりに向けて

【問】絆は決して目に見えるものではないが、だからこそ、行政の努力が必要と考える。改めて、区民ニーズに応え、絆づくりに向けた区長の決意を伺う。
【区長】行政が果たすべき役割は「絆」づくりのきっかけを作っていくことであり、一人ひとりが自分にあった「縁」に出会い、それを育んでいく先に生まれてくるのが「絆」と考える。

きっかけは一つではない。町会・自治会の加入率促進対策、孤立ゼロプロジェクト等の地縁強化対策はもとより、あだち皆

く確保することも含まれていると理解するかどうか。

【政策経営】平成23年度決算では51億円余で、一般財源の3.5%を占めた。たばこ税は貴重な一般財源であり、大幅に減少した場合、影響は無視できない。



また、区内でたばこを購入していたら、たばこ税をより多く確保することも歳入確保の大切な手段と考えている。

【政策経営】歳入は、特別区民税が年少扶養控除廃止等により一時的に増加する一方で、都区財政調整交付金の大幅な減収が見込まれる。歳出は、扶助費等

の社会保障関連経費がさらに伸びる上に、老朽化施設の更新経費も増加する。このため、引き続き厳しい財政状況を念頭に、数年先を見越した財源の確保、及び事業の選択と集中による見直し等の取り組みを進めていく。

区有施設の適正運用を求める

【問】個々の施設等のライフサイクルコストを算定し、縮減額等を把握・検証すべきである。また、予防保全に基づいた長寿命化計画を個別具体的に策定すべきだが、進捗状況はどうか。
【資産管理】平成23年末より、区有662施設のうち小・中学校等を除く421施設について、ライフサイクルコストの把握等のため、保全情報システムを運用している。総コストの縮減、計画的な保全事業の推進等に一定の効果があるものと認識している。

また、現在、同システムで管理している421施設を対象とし、長期保全計画の策定を進めている。本年度末を目途に素案を取りまとめた上で、施設管理者等からの意見を踏まえ、成案化を図っていく。

ごみの戸別収集時の見守りが地域の安心を守る
【問】単身高齢者や障がい者世帯に対し、見守りを兼ねた戸別収集のモデル事業を早期に実施すべきだが、進捗状況を伺う。
【環境】現在、予算の範囲内で戸別収集の可能性を検討しており、集積所に自らごみを排出することが困難で、近隣住民等の協力が得られない世帯を対象とした収集の年度内実施に向け、準備を進めている。

【竹ノ塚駅高架化の工事環境は

【問】深夜工事における騒音・振動対策と、工事車両の交通対策について伺う。

【鉄道立体】低騒音・低振動機械を使用するほか、防音シートの設置やレールの継ぎ目を溶接する等、できる限りの対策を講じていく。交通対策としては、通学時間帯における通行の制限、交通誘導員の配置、安全な搬入路の確保等に努めていく。



【問】現在の、区の保健師を都立高校に派遣し、困った時の解決方法を学べる「ライフスキル教育」を実施している。この事業を小・中学校においてもモデル実施すべきと思うがどうか。

【衛生】今後は、小・中学校にも保健師が出向き、ライフスキル教育がモデル的に実施できるよう、区教委と協議を進めていく。

保育所へ入りやすい環境整備を
【問】平成24年第2回定例会で、我が党の「認証保育所等助成制度を拡充すべき」との質問に対し、区は「待機児童解消に直結する制度であり検討する」と答弁した。その後の検討を伺う。
【子ども】助成額の増額は、財政状況が厳しい折ではあるが、現在、内容の具現化に向けて検討している。

【問】CBはボランティア的・地域貢献的要素が大きい。障がいを持つ方等の就労、居場所づくりとしても推進してはどうか。

用語解説

*コミュニティビジネス：人材、施設、資金等の地域資源を活用し、地域課題の解決をビジネスの手法で取り組むもの

1人の100歩より 100人の1歩!

公明党 たきがみ 明 議員



環境学習への取り組みに期待
【問】①家庭用LED照明への購入費助成制度を実施すべき。②あだち再生館に「電力の見え化」のシステムを設置し、環境学習の拠点としてはどうか。また、保育園等への設置も環境教育上、有効と思うがどうか。③環境に関心のある、小学校卒業後の子ども達の活動拠点として、あだち再生館を環境学習等を行う場としたらどうか。
【環境】①制度の再構築を考慮しており、制度設計を進めている。②環境教育の場としてあだち再生館の活用を視野に入れていく。電力の見え化については、次のステップとして考えていく。③区内高校の生徒等の協力を求め、中学校進学後の環境学習の支援の場として、あだち再生館の活用を考えていく。

資源物の回収で地域力向上を
【問】町会・自治会等による集団回収が各地域で進むよう支援
【福祉】現在、NPO法人等が障がい児・者の居場所づくりや社会参加の支援を行っている。また、障がい者を対象とした就労支援施設の設定を目指す動きもある。今後も、障がい者



コミュニティビジネスの振興と幼児教育の推進を

公明党 洲上 隆 議員



【問】CBはボランティア的・地域貢献的要素が大きい。障がいを持つ方等の就労、居場所づくりとしても推進してはどうか。

対象としたCBを目指す事業者に、相談等の支援を行っていく。

幼児教育の推進を問う

【問】自ら学ぶ意欲は幼児期から育成することが大切である。あだち5歳児プログラムで就学前教育として取り組む「学習習慣・意欲」の成果はどうか。



また、5歳児以前の幼児についても、学ぶ意欲の育成は必要

日本共産党足立区議団

区民福祉の増進を区の

「基本理念」とすべき

日本共産党

さとう 純子 議員



介護保険料の軽減策を拡充せよ

【問】当区の介護保険料軽減制度は、基準預貯金額や軽減額が極めて低い。板橋区と同様に、預貯金額は1人世帯350万円とし、1人増えるごとに100万円を加えるべきかどうか。

また、軽減後は全て第1段階の保険料額とすべきかどうか。

さらに、世帯に区民税課税者がいる場合、本人が無収入でも特別第4段階となり負担が重くなる。よって、軽減制度を適用すべきかどうか。

【福祉】現行制度の変更、及び特別第4段階の軽減制度の適用は考えていない。

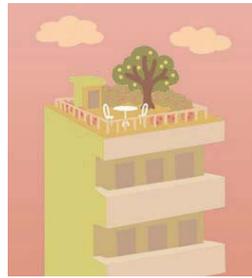
と思うかどうか。

【子ども】プログラムでは、学習習慣として、自然や動植物等に興味を持ち、関心を高める環境を設定することで、自ら物事に関する好奇心、学びに取り組む姿勢等を育むとしている。

また、就学に向け、自ら目的を見出し、それを成し遂げるような体験を通して、意欲等を引き出すよう指導している。小学校からは、学習に取り組む態度を評価する声も寄せられている。

5歳児以前については、家庭における教育力の強化が必要と考える。そのため、家庭教育の各事業やマイ保育園事業等を通して、支援していく。

また、屋上・壁面緑化助成の周知及び強化等をさらに進めるべきかどうか。



さらに、区内事業者でこれら改修を行う場合は助成額を上乗せすべきかどうか。

【環境】幅広い視点から、より効果の高い助成制度のあり方を来年度に向けて検討していく。

また、屋上・壁面緑化助成のさらなる周知に努め、今後、効率的な助成方法を検討していく。

区内事業者に対する上乗せ助成は、太陽光発電等を実施しており、引き続き行っていく。

【問】いじめ問題の解決には、児童・生徒本人の声をどう把握するかが重要と考えるかどうか。

また、安心して相談できる環境づくりも必要と思うかどうか。

【学校教育】年3回実施している「いじめアンケート調査」の一層の改善に努めていく。

また、学校内に相談室を設置し、担任以外にもスクールカウンセラーや養護教諭等に話せる環境づくり等、引き続き整備に努めていく。

区内業者育成と地域経済活性化・公契約条例制定を!

日本共産党

伊藤和彦 議員



公契約条例の制定を急げ

【問】①区の検討委員会は、「公契約条例の必要性は高い」として、その意味を伺う。

②いつ頃の制定を目指すのか。

③より効果的な制度とするため条例の適用となる契約・労働者の範囲は広げるべきかどうか。

【総務】①「適正な競争のもと公契約の品質確保と地域の事業者が健全に育つ環境整備」及び「下請・孫請業者で働く労働者

また、安心して相談できる環境づくりも必要と思うかどうか。

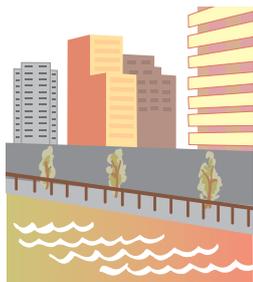
【学校教育】年3回実施している「いじめアンケート調査」の一層の改善に努めていく。

また、学校内に相談室を設置し、担任以外にもスクールカウンセラーや養護教諭等に話せる環境づくり等、引き続き整備に努めていく。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

今議会に提出予定の「統廃合を進める」足立区立学校設置条例の一部を改正する条例は撤回すべきかどうか。

【教育長】本統合計画は、周辺小学校の学区の子どもの数等を踏まえたものであり、撤回の考えはない。



【問】①「適正な競争のもと公契約の品質確保と地域の事業者が健全に育つ環境整備」及び「下請・孫請業者で働く労働者

【問】①「適正な競争のもと公契約の品質確保と地域の事業者が健全に育つ環境整備」及び「下請・孫請業者で働く労働者

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

【問】児童が増え続けている学校の統廃合に、地域住民やPTA等が納得しないのは当然である。ましてプレハブ校舎を建てなければ児童数に対応しきれないというのは、区教委の言う子どもたちの教育環境を良くするためとは全く逆行している。

足立区議会民主党

水害対策の強化を! 自然エネルギーの普及を!

民主 党 おくら 修平 議員

【問】F街区の商業施設に地元商業者が優先参入できるように、URと調整していく。

【問】F街区の商業施設に地元商業者が優先参入できるように、URと調整していく。

【問】F街区の商業施設に地元商業者が優先参入できるように、URと調整していく。

【問】F街区の商業施設に地元商業者が優先参入できるように、URと調整していく。



との関連性が証明されたわけではないが、もつと国に目を向けてもらうべきではないか。こ

無 会 派

率先垂範

区民に痛みを求める前に

無 会 派 へんみ 圭 二 議員



区民に痛みを求めるのであれば自らの身を削る姿勢を示すべき
【問】区長は月額110万2千円の給料のほか、一期四年の任期を終えると約2千200万円の退職金が支給される。二期終れば約4千400万円。区長の職責は大いと思うが、妥当、適正な金額か。区民に対し痛みを求めるのであれば、自らの身を削る姿勢を示すべきである。特別職の退職金制度廃止、少なくとも削減すべきと考えるがどうか。
【総務】区長を含む特別職の退職金は、その職責を全うするために適正な水準で設けられている。区条例で規定されている。制度の見直しは、区議会、報酬審議会等の広範な意見も踏まえて検討されるべきものとする。
【問】公務員組織は典型的な年功序列型組織であり、努力



した実例を報告することで、より国の危機感も高まり、対策に及ぶのではないかと。
【衛生】原発事故の直後、区内に給水している浄水場において乳児の接種基準を超える放射性ヨウ素が一時的に検出されたが、その後基準値を超えることはなく、甲状腺に影響を及ぼす環境ではなかった。国及び福島県が行う調査の推移を見守っていく。

第3回定例会 議 決 結 果

区長提出議案

認定したもの

決 算

平成23年度足立区

一般会計歳入歳出決算

平成23年度足立区

国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成23年度足立区

介護保険特別会計歳入歳出決算

平成23年度足立区

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
(4会計決算の内容は8面に掲載)

可決したもの

補正予算

平成24年度足立区一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ38億8千277万2千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ2千477億444万6千円とするもの

平成24年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ21億3千650万5千円を減額し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ408億3千868万8千円とするもの
(以上2件について、日本共産党足立区議団より反対の立場から討論あり)

足立区暴力団排除条例

暴力団の排除を推進するため、暴力団排除活動に関する基本理念、区及び区民等の責務等を定めるもの

公益的法人等への足立区職員

財団法人足立区まちづくりの派遣等に関する条例の一部を改正する条例

足立区子ども支援センターげんき条例

教育相談センター及びこども家庭支援センターを統合し、こども支援センターげんきとして設置するもの

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

区立小学校を統合するもの
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会自由民主党より賛成の立場から討論あり)

債権の放棄について
小売市場使用料の未回収金を放棄するもの

議 決 結 果

財団法人足立区まちづくりの派遣等に関する条例の一部を改正する条例

足立区子ども支援センターげんき条例

教育相談センター及びこども家庭支援センターを統合し、こども支援センターげんきとして設置するもの

足立区立学校設置条例の一部を改正する条例

区立小学校を統合するもの
(日本共産党足立区議団より反対の立場から、足立区議会自由民主党より賛成の立場から討論あり)

債権の放棄について
小売市場使用料の未回収金を放棄するもの

災害備蓄用アルファ米等の購入及び入替えについて
契約方法 指名競争入札
契約金額 3千515万2千500円
相手方 船山株式会社
東京本店

損害賠償の額の決定
小学校校庭で、体育の授業でキックベースを行っていた際、ベース付近で転倒した児童がサッカーゴール支柱に顔面をぶつけ、傷害を負わせた。損害賠償の額(10万円)の決定
ほか1件

放棄した債権
契約解除に伴う違約金
ほか72件

平成23年度決算に基づく足立区の健全化判断比率の報告
実質赤字比率 1%
連結実質赤字比率 1%
実質公債費比率 0.9%

採択したもの
区において心身障害者福祉手当を精神障害者保健福祉手帳1級所持者にも支給することを求める陳情

みなさんからの
請願・陳情

議員提出議案
足立区議会会議規則の一部を改正する規則
地方自治法の改正に伴い、規定を整備するもの

中小企業の成長支援策の拡充を求める意見書
(意見書は6面に掲載)

監査委員の選任に同意
監査委員について、区長から選任同意が求められ、議会はこれに同意しました。
加納 将史

特別区道路線の廃止
所在地 幅員(m) 延長(m)
島根二丁目地内 1.82 23.45

特別区道路線の認定
所在地 幅員(m) 延長(m)
扇一丁目地内 4.00~5.07 130.11
大谷田一丁目地内 4.00~4.11 82.12

区管理通路路線の廃止
所在地 幅員(m) 延長(m)
大谷田一丁目地内 2.66~2.98 82.36

西竹の塚二丁目地内 18.00 91.54
南花畑一丁目地内 4.50 53.44

意見の分かれた案件 (議案28件中6件)

件名	会 派 名 及 び 結 果					結 果
	足立区議会 自由民主党	足立区議会 公 明 党	日本共産党 足立区議団	足立区議会 民 主 党	足立区議会 みんなの党	
平成23年度足立区一般会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案認定
平成23年度足立区国民健康保険特別会計歳入歳出決算	○	○	×	○	○	原案認定
平成24年度足立区一般会計補正予算(第2号)	○	○	×	○	○	原案可決
平成24年度足立区介護保険特別会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	○	原案可決
足立区子ども支援センターげんき条例	○	○	×	○	○	原案可決
足立区立学校設置条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	原案可決

特別区道路線の廃止			特別区道路線の認定		
所在地	幅員(m)	延長(m)	所在地	幅員(m)	延長(m)
島根二丁目地内	1.82	23.45	扇一丁目地内	4.00~5.07	130.11
			大谷田一丁目地内	4.00~4.11	82.12
区管理通路路線の廃止					
所在地	幅員(m)	延長(m)	所在地	幅員(m)	延長(m)
大谷田一丁目地内	2.66~2.98	82.36	西竹の塚二丁目地内	18.00	91.54
			南花畑一丁目地内	4.50	53.44

委員会活動

Table with columns: 委員会名, 日程, 審査 (議案, 請願, 陳情), 報告, 主な内容 (その他), 第3回定例会について

今定例会で可決した意見書(要旨)
今定例会で可決した意見書は次のとおりです。意見書は関係機関に提出しました。

- 1 環境、健康、医療など新たな成長分野で事業を取り組もうとする中小企業を支援するために、積極的な資金の提供や経営支援の強化など、成長支援策を拡充すること。
2 老朽化した社会インフラの修繕・補強など、地域の中小企業に雇用や仕事を生む公共事業に対し、一定期間、集中的な投資を行うこと。
3 中小企業の新たな投資を促進し、雇用の維持・創出に資するため「国内立地推進事業費補助金」をさらに改善、拡充すること。

平成23年度各会計決算
決算特別委員会での審査と本会議の議決

平成23年度予算は、これまでで推進してきた「足立区重点プロジェクト推進戦略」の「子ども」「暮らし」「まちづくり」「経営改革」の4つの柱の施策をさらに発展・充実させ、足立区を誇れるまちへ進化させることを目指す予算として編成されました。



決算特別委員会の様子

一層厳しくなることが想定されるため、従来からの改革に新たな手法も加え、積極的に事業再編に取り組んでいかなければなりません。
主な質疑事項
財政分野では、財政の硬直化、未収金対策、基金の活用、財政調整交付金等、財政運営に対する区の考え方について。

環境分野では、ごみ屋敷対策、ごみ収集の改善、自然エネルギー及び省エネルギー促進等について。
都市建設分野では、防災まちづくり、老朽建築物対策、竹ノ塚駅付近鉄道高架化の進捗状況、道路・橋りょうの整備、交通対策、公園の整備と管理、公営住宅使用料等について。
教育分野では、学力・体力の向上、いじめ問題、学校配置適正化、足立はばたき塾等について。

普通会計決算では、実質収支は約81億8千200万円で、前年度比約8億1千700万円の増、経常収支比率は87.0%で、前年度比1.2ポイント上昇しました。健全化判断比率については、基準に対し特に問題となることはありませんでした。

健康・福祉分野では、喫煙対策、生活保護の適正化及び自立促進、高齢者および障がい者への支援、待機児童対策、認可外保育料助成、予防健診、予防接種、脱法ドラッグ問題、少子化対策、自殺対策、孤独死対策等について。

産業経済分野では、中小企業支援、就労支援、創業支援、産学公連携事業、足立の花火等について。

お知らせ

今定例会から、議案等に対する議員個人の賛否を区議会ホームページで公開しています。

区議会ダイアル

- 足立区議会自由民主党 ☎3880-5760
足立区議会公明党 ☎3880-5765
日本共産党足立区議団 ☎3880-5770
足立区議会民進党 ☎3880-5775
足立区議会みんなの党 ☎3880-6559
足立区議会派(市川) ☎3880-6583
無党派(へんみ) ☎3880-5780

足立区議会事務局 ☎3880-5996
http://www.gikai-adachi.jp

決算特別委員会委員

- 委員長 ◎ しのはら 守宏
副委員長 ○ たきがみ 純子
委員 ○ さとう 隆昭
委員 ○ 鹿浜 純子
委員 ○ 金田 正隆
委員 ○ 馬場 信正
委員 ○ 古性 重則
委員 ○ くらい 光治
委員 ○ 白石 正輝
委員 ○ 佐々木 まさこ
委員 ○ 小高 美幸
委員 ○ 長井 まさのり
委員 ○ 村上 幸隆
委員 ○ 前野 和彦
委員 ○ はたの 昭彦
委員 ○ ぬかが 和彦
委員 ○ 伊藤 和彦
委員 ○ 鈴木 和彦
委員 ○ たけだ 和彦
委員 ○ 市川 太一郎
委員 ○ おさと 無会派

足立区議会 自由民主党



討論者
金田 正
委員

区を取り巻く環境が引き続き予断を許さない状況の中で、平成23年度は「子ども・暮らし・まちづくり」を重点とし、「子ども・暮らし」を重点とし、前年度同様の項目の重点を置いた予算であった。4つの重点プロジェクトの項目別に予算編成がなされ、包括予算制度により各部分が区民ニーズに的確に対応する姿勢が定着してきた。

財務状況については、経常収支比率が87.0%と12ポイント上昇し、3年連続で80%を超過、平成11年度に次ぐ高い数値であり、引き続き黄色信号が灯ったことになる。また、財源の確保では、国庫支出金、都支出金や財政調整交付金等への依存度が高く、引き続き大変厳しい状況となっている。とりわけ都区財政調整交付金や特別区民税の大幅減収が見込まれる中で、生活保護

費等の扶助費や公債費等の義務的経費の着実な伸びが予想され、公共施設の更新需要や震災の影響等で厳しい財政運営を強いられており、基金活用による財源対策もすでに限界を迎えている。引き続き財政の健全化に取り組んでいくよう強く要望する。

なお、竹ノ塚駅付近鉄道高架化事業では、議会・執行機関の積極的な取り組みのもと、異例のスビードで11月4日に起工式が行われ、10年の長い工期であることから、地域住民への丁寧な説明と理解・協力が不可欠であり、1日も早い完成を期待する。

次年度予算編成にあたり、不正受給を徹底的に排除する生活保護のさらなる適正化をはじめ、震災対策、待機児童解消と私立幼稚園の活用、いじめ対策、少子化対策等の課題に留意されるよう指摘する。

足立区を誇れる愛着のあるまちへ進化させることを期待し、本委員会が我が党委員の指摘した様々な提案及び要望事項を尊重し、実現に努力されるよう強く要望する。

足立区議会 公明党



討論者
上 隆
委員

平成23年度予算は「緑をつなぎ明日への絆を結ぶ」のもとで、「子ども」「暮らし」「まちづくり」を重点施策とした。

重点施策「子ども」は、幼・保・小の連携による幼児教育の推進等、「暮らし」は、子宮頸がんワクチン等の接種助成事業、「まちづくり」は、竹ノ塚駅付近連続立体化の事業認可取得、老朽家屋解体除去工事費助成事業等である。こうした事業は我が党の要望が数多く反映され、区民生活の向上につながる事業であり高く評価する。

一方、長引く景気低迷による扶助費等社会保障関連経費の確実な増加に対し、税収は横ばいが続き、歳入不足を財政調整基金等の積立金を取り崩して対応しているが、それもあと2、3年が限界と言われている。また、平成23年度は震災の影響で事業が

先延ばしになったものがあるものの、全体として執行残が目立つ。財源が厳しい中、適正な予算設定となるよう要望する。

真に区民に必要なサービスを提供するには、限りある財源を有効に活用するための選択と集中とともに、新たな行革手法導入と財源の確保も必須である。全国の自治体に呼び掛け「日本公共サービス研究会」を立ち上げたが、今後の行革の推進等を目的し、事業体制の構築を図るよう要望する。

区制80周年を迎えた本年、記念事業に取り組む中で、新たな絆をつくっていくとしている。未来を担う若者を含め、区民との協働で、活力ある賑わい溢れる足立区の実現を目指していただきたい。

本委員会における、防災減災対策、いじめ対策、待機児童対策、高齢者対策等の区政全般にわたる我が党委員からの提案・要望等の事項を、区民の声として真摯に受け止め、平成25年度予算に反映し、区民の視線に立つて区政執行にあたるよう要望する。

種別	会派名	足立区議会議長	自由民主党	公明党	日本共産党	足立区議会議長	自由民主党	公明党	日本共産党	足立区議会議長	自由民主党	公明党	日本共産党
一般会計		認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定
国民健康保険特別会計		認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定
介護保険特別会計		認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定
後期高齢者医療特別会計		認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定	認定

足立区議会 日本共産党



討論者
和子
委員

区は、震災を口実に事業の先送りを繰り返してきたが、これは大きなマイナスであった。「財政は黄色信号」と言い、学校開放有料化、生きた奨励金の削減、鹿沼野外クリエーションセンターの廃止、わずかに21万円の特別支援学級宿泊学習の廃止など、区民サービスを次々と切り捨てた。

しかし、財政規模は区政史上最高額、黒字額は約82億円、基金残高も十億を超え23年で2番目。日本のいい街ランキングの財政分野では、

足立区議会 民主党



討論者
あきら
委員

今回の決算は、東日本大震災の影響、世界経済の減速といった厳しい状況の中、一般会計、各特別会計がしっかりと区民のために執行され、健全化判断比率では問題なしとなった。しかし、区はまだどこか他人ごとであり、もっと危機感を持つべきだと思つたのは、我が党だけではなからう。

歳入は31億円を超す不納欠損額151億円を超す収入未済額に関して、不公平感を生まないことと区民サービスの原資確保のため、

野では全国12位であり、区民に必要以上に我慢を強いて、サービスを削る等道理がない。学校統廃合では、議会の議決前にプールを壊し、区教委と意見が違ふものは認めないとばかりに千五の「開かれた学校協議会」の委嘱もせず、予算も出さないという、「いじめ」のようなやり方で強行しようとしている。

また、区は放射線測定器の貸出、給食や食品の測定を頑として拒否している。原発ゼロを目指す姿勢に立つことと、区民の健康を守り、安心を保障する立場に立つことを強く求めるものである。

さらに、区は平均月額17万3千円の非常勤職員1千540人等、大量の官製ワーキングプア

め、区はもっと義務を果たすよう強く指摘した。特に、国保会計は保険料収納率が23区平均より約2%低く、区はあらゆる対策を考え、機敏に行動せねばならない。すべての管理職と新人職員らによる定期的な臨戸徴収と、国保の条例違反を正す延滞金の徴収を求めたが、早急な実施を強く望む。

また、し尿収集有料化、太陽光パネルの区施設の屋根貸し事業やおいしい給食レシピ本第一弾等、様々な収入増を図るべきだ。一方、歳出は、これまでの行政改革と、重点プロジェクト戦略施策を十分評価する。待機児童対策、自殺防止対策、就労支援事業、老朽家屋対策事業等は、全国から

を生み出しているだけでなく、5年で機械的に雇止めする姿勢は他区に比べても異常である。一方、特定の非常勤職員を週3日40万円という破格の待遇で、しかも本来の所管を超えての任用には重大な疑義がある。

国民健康保険特別会計については、23年度の賦課方式の変更によって、35%の世帯4万9千人が値上げになり、その影響は10億円余に及んだ。特に子育て世代は数十万円の値上げになる世帯もあり、区民の暮らしに追い打ちをかけるものである。

国体や区制80周年を強調する前に、まず区民の暮らしを応援する立場に立つことを強く求める。

の視察も多く、先進的な取り組みである。また、竹ノ塚駅付近連続立体化促進事業の着工は、とても感慨深い。さらに、東日本大震災後の区の一一定の対応、放射線対策も国基準より厳しい対応は評価するが、区が所有する空間放射線測定器の貸出しや、食品等の放射線測定器の貸出しについては、ゼロ回答であった。区民がより安心感を持つよう、再考すべきである。

区の責務である、税金等の納付者に不信感を持たないような正しい徴収、区民の信頼がより高まるようなさらなる行政改革、そして、我が党が指摘した各事項に積極的に取り組むことを強く求める。

足立区議会 みんなの党



討論者
太郎
委員

平成23年度は東日本大震災で日本中が大きな影響を受けた。国内消費の落ち込み等、景気先行きは依然不透明で厳しい。

足立区としては、区議選で定数を5議席削減し、積極的な議会改革を行った一方、自主財源の確保が大きな課題であり、今後とも知恵を絞る必要がある。

一般会計実質収支では、81億8千200万円の黒字、財調基金を加えた実質単年度収支は35億7千600万円の赤字となった。

また、義務的経費のうち、人件費は2億3千万円減少、歳出総額に占める比率は、前年度に比べ0.1ポイント下降して16.0%とし、23年度で1番低い数値となった。区政は、中長期的に健全であることが重要であり、今すぐ危険というものではない。

一方、生活保護費の伸びが著しく、子ども手当等の児童福祉費も増加し、全体の扶助費は過去最大の876億円となった。これは、特別区民税の約24倍にあたる。

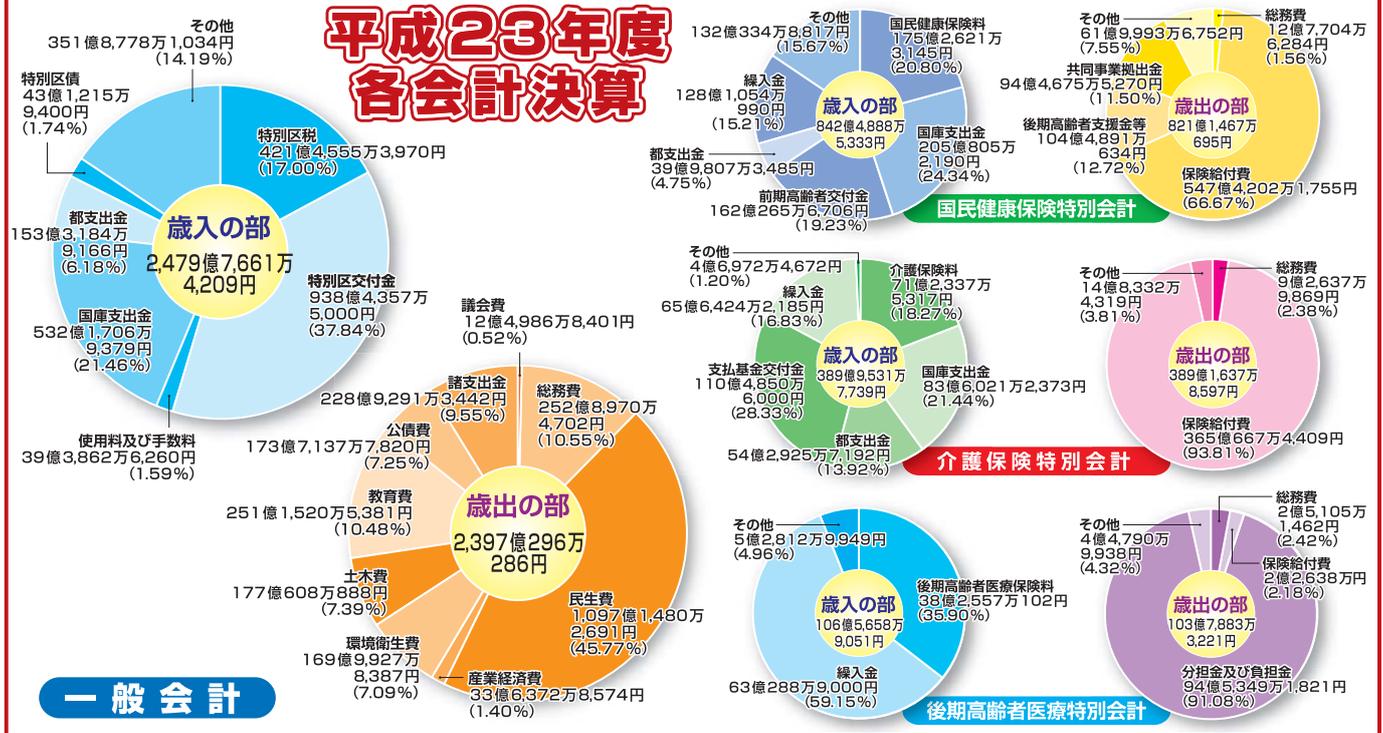
経常収支比率も3年連続で80%を超え、23年度は87.0%を示し区財政は黄色信号が点灯。これらの要因から、投資的経費が減少する状況は将来への不安要素でも

ある。また、高齢化社会を迎えるにあたり、社会保障経費の増加が予測されるが、待機児童解消、学力・体力向上、刑法犯認知件数ワーストレベルからの脱却等、区独自の課題も取り組む必要がある。

今後とも、真に必要とされる行政サービスを求め、極力無駄を省き、そこに必要な財源を投入する。決意を貫き、区民に愛される行政改革を進めるべきである。他の特別会計においては、保険料等、区民のコンセンサスを得るべく最大限努力すると同時に、収納率向上に努めるよう要望し、我が党からの質疑、提案を今後の予算編成に活かすよう強く希望する。

特別会の 決算委員 討論(要旨)

平成23年度 各会計決算



一般会計

足立区議会ホームページ
会議録検索システムを
リニューアルしました

新たに
常任委員会

総務・区民・産業環境
厚生・建設・文教委員会

議会運営委員会

特別委員会

予算・決算特別委員会 ほか
を追加しました
(いずれも平成24年1月以降)

「速報版」を掲載します

Adachi City Assembly
足立区議会

会議録の閲覧 | 詳細検索 | 速報版 | 操作説明 | 区議会トップページ

会議録の検索

足立区議会の本会議・委員会等の全発言を対象に言葉で検索します。
会議の種類、期間、発言者名等を絞り込んで検索したい方は、詳細検索をご利用ください。

複数の言葉で検索するときは、スペースで区切ってください。
▶ 詳細検索画面

会議録を閲覧する
▶ 常任委員会へ ▶ 議会運営委員会へ ▶ 特別委員会へ

▶▶ 本会議

定例会・臨時会
▶ 定例会・臨時会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年 | 平成23年 | 平成22年 | 平成21年 | 平成20年 | 平成19年 | 平成18年
平成17年 | 平成16年 | 平成15年 | 平成14年 | 平成13年 | 平成12年 | 平成11年
▶ 定例会・臨時会へ ▶ 議会運営委員会へ ▶ 特別委員会へ

▶▶ 常任委員会

常任委員会 ▶ 常任委員会をすべて表示

総務委員会
▶ 総務委員会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年
所管事項: 産業経済部、総務部、資産管理部、会計管理室、選挙管理委員会及び監査委員に関する事項並びに他の常任委員会の所管に属しない事項

区民委員会
▶ 区民委員会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年
所管事項: 区民部及び地域のちから推進部に関する事項

産業環境委員会
▶ 産業環境委員会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年
所管事項: 産業経済部、環境部及び農業委員会に関する事項

厚生委員会
▶ 厚生委員会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年
所管事項: 福祉部及び衛生部に関する事項

建設委員会
▶ 建設委員会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年
所管事項: 都市建設部に関する事項

文教委員会
▶ 文教委員会をすべて表示
▶ 開催年を指定して表示
平成24年
所管事項: 教育委員会に関する事項

▶▶ 定例会・臨時会へ ▶▶ 常任委員会へ

速報版

国民の納税通知書(普通徴収分)及び国民健康保険料の決定通知書発送後の電話件数等について、(4)国民健康保険料の賦課状況について、以上4件、区民部長から報告をお願いします。

○区民部長 それでは、報告資料区民版をお出しいただきました。1ページでございます。

件名は記載のとおりでございます。

1の調定額でございますが、特別区民税につきましては、24年度は75億600万円余、前年に比し10億5,100万円余の増でございます。軽自動車税につきましては9億2,800万円余ということで800万円余の増でございます。

2の納税義務者数でございますが、30万6,019人でございます。

3の主な増減理由ですが、特別区民税は、税制改正による年少扶養控除廃止に伴い、調定額が増加したためでございます。軽自動車税は、自動車

後期高齢者医療保険料については、現年が98.35、滞納率が30.54、計96.34という状況です。

間もなくの方針ですが、平成24年度から、電子収納サービスやコンビニ納付を、軽自動車税や個人の住民税にも導入いたしました。軽自動車税の3月分におけるコンビニの多くの件数の割合も、全体の5割程度まで、高い利用率となっております。今後も引き続き収納方法の利便性を広く周知して、税、保険料の早期収納を図ってまいります。

件名は記載のとおりでございます。

1ですが、発送日及び発送件数は記載のとおりです。

2の電話件数等につきましても、記載のとおりでございます。

続いて、4ページですが、主な問合せ内容は記載のとおりでございます。